

# 四半期報告書

(第5期第2四半期)

自 平成26年5月1日

至 平成26年7月31日

丸善CHIホールディングス株式会社

東京都新宿区市谷左内町31番地2

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況	8
---------	---

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]









(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は160億75百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、97億47百万円（前年同期比46億91百万円の収入増）となりました。これは主に、前渡金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、15億15百万円（前年同期比22億4百万円の収入減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、44億77百万円（前年同期比25億68百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	92,554,085	92,554,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,554,085	92,554,085	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	—	92,554	—	3,000	—	11,464

## (6) 【大株主の状況】

平成26年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	49,028	52.97
工藤 恭孝	兵庫県芦屋市	6,933	7.49
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番21号	4,028	4.35
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	3,694	3.99
有限会社宝生堂	兵庫県芦屋市月若町3番13号	3,503	3.79
丸善C H I ホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区市谷左内町31番地2	2,670	2.89
石井 昭	東京都文京区	2,510	2.71
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋2丁目3番1号	2,203	2.38
新田 満夫	東京都文京区	1,950	2.11
川村 裕二	静岡県焼津市	938	1.01
計	—	77,462	83.69

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,497,700	924,977	—
単元未満株式	普通株式 53,985	—	—
発行済株式総数	92,554,085	—	—
総株主の議決権	—	924,977	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が57株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 丸善C H I ホールディング ス株式会社	東京都新宿区市谷左内町31 番地2	2,400	—	2,400	0.00
計	—	2,400	—	2,400	0.00

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	西村 達也	平成26年6月30日

### (2) 役職の変動

新役名	旧役名	氏名	変動年月日
代表取締役社長	取締役	中川 清貴	平成26年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年2月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,233	17,259
受取手形及び売掛金	18,062	18,198
商品及び製品	40,331	41,038
仕掛品	615	946
原材料及び貯蔵品	918	881
前渡金	5,497	3,671
その他	7,492	2,306
貸倒引当金	△176	△85
流動資産合計	85,976	84,217
固定資産		
有形固定資産	20,860	20,955
無形固定資産	3,335	3,219
投資その他の資産		
投資有価証券	3,477	3,428
敷金及び保証金	6,065	6,456
その他	2,412	2,251
貸倒引当金	△114	△108
投資その他の資産合計	11,841	12,027
固定資産合計	36,036	36,202
繰延資産	2	34
資産合計	122,015	120,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,326	20,790
短期借入金	28,459	22,125
1年内返済予定の長期借入金	3,250	3,787
前受金	4,587	5,465
未払法人税等	617	513
賞与引当金	197	257
返品調整引当金	282	213
ポイント引当金	207	196
その他	8,301	8,050
流動負債合計	63,231	61,399
固定負債		
社債	—	2,000
長期借入金	9,801	9,354
長期未払金	8,838	6,160
退職給付引当金	4,402	4,646
その他	3,289	3,252
固定負債合計	26,331	25,414
負債合計	89,562	86,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	14,217	14,217
利益剰余金	15,353	16,353
自己株式	△0	△0
株主資本合計	32,571	33,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,114	△969
繰延ヘッジ損益	1	—
その他の包括利益累計額合計	△1,113	△969
少数株主持分	995	1,039
純資産合計	32,452	33,639
負債純資産合計	122,015	120,453

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
売上高	84,889	87,428
売上原価	64,980	66,919
売上総利益	19,909	20,508
販売費及び一般管理費	※ 18,566	※ 18,792
営業利益	1,343	1,716
営業外収益		
不動産賃貸料	216	218
その他	289	200
営業外収益合計	505	418
営業外費用		
支払利息	187	172
不動産賃貸費用	120	111
支払手数料	78	95
その他	128	107
営業外費用合計	515	486
経常利益	1,333	1,648
特別利益		
固定資産売却益	34	0
受取補償金	5	10
特別利益合計	40	10
特別損失		
固定資産除却損	22	12
投資有価証券評価損	—	59
その他	—	0
特別損失合計	22	72
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,586
法人税、住民税及び事業税	430	455
法人税等調整額	△22	△14
法人税等合計	408	440
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,146
少数株主利益	38	49
四半期純利益	904	1,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	942	1,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	164
繰延ヘッジ損益	△7	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△19
その他の包括利益合計	△11	144
四半期包括利益	931	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	891	1,240
少数株主に係る四半期包括利益	40	49

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,351	1,586
減価償却費	1,250	1,306
売上債権の増減額 (△は増加)	2,304	134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,465	214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,329	121
前渡金の増減額 (△は増加)	1,623	1,825
前受金の増減額 (△は減少)	△187	877
その他	1,996	4,332
小計	5,473	10,401
利息及び配当金の受取額	95	84
利息の支払額	△193	△174
法人税等の支払額	△319	△564
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,056	9,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,329	△554
有形固定資産の売却による収入	2,038	1
無形固定資産の取得による支出	△209	△302
敷金及び保証金の差入による支出	△539	△480
敷金及び保証金の回収による収入	1,224	156
その他	△495	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー	688	△1,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,296	△6,333
長期借入れによる収入	2,200	2,602
長期借入金の返済による支出	△1,548	△2,479
社債の償還による支出	△20	—
その他	△243	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,908	△4,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,836	3,754
現金及び現金同等物の期首残高	12,837	12,257
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	64
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,673	※ 16,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビッグウィルは、四半期連結財務諸表における重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社明日香の株式を新たに取得し、同社を子会社としたことから、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
差入保証金の流動化による譲渡高	1,720百万円	1,398百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
給料及び手当	6,527百万円	6,659百万円
賃借料	3,989 〃	3,846 〃
賞与引当金繰入額	191 〃	183 〃
退職給付費用	274 〃	298 〃

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
現金及び預金	17,905百万円	17,259百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,231 〃	△1,183 〃
現金及び現金同等物	16,673百万円	16,075百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館サ ポート事 業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	33,459	36,181	8,482	2,206	80,330	4,559	84,889	—	84,889
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	63	109	36	335	545	869	1,415	△1,415	—
計	33,522	36,291	8,519	2,542	80,875	5,429	86,304	△1,415	84,889
セグメント利益	1,374	114	679	213	2,382	295	2,678	△1,334	1,343

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去80百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,415百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	文教市場 販売事業	店舗・ネ ット販売 事業	図書館サ ポート事 業	出版事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,992	37,187	9,509	2,428	82,117	5,310	87,428	—	87,428
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67	126	65	359	619	796	1,416	△1,416	—
計	33,060	37,314	9,574	2,788	82,737	6,107	88,844	△1,416	87,428
セグメント利益	1,434	89	1,007	294	2,826	148	2,974	△1,258	1,716

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文化系小売事業の店舗内装の設計・施工に関する事業、倉庫業、Apple製品・PC修理に関する事業、人材派遣業及びその他の事業等であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去119百万円、各報告セグメントに報告されない全社費用△1,377百万円が含まれております。全社費用は、主に経営管理部門に関する費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間より株式会社明日香を連結の範囲に含めたため、のれんは「その他」セグメントにおいて298百万円増加いたしました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社明日香

事業の内容 人材派遣事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社図書館流通センターが得意とする図書館運営事業に株式会社明日香の総合保育サービスのノウハウを活用し、図書館運営業務と子育て支援サービスのワンストップでのサービス提供をしていくことを目的として株式を取得いたしました。

#### (3) 企業結合日

平成26年7月31日

#### (4) 企業結合の法的形式

株式取得

#### (5) 結合後企業の名称

株式会社明日香

#### (6) 取得した議決権比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社図書館流通センターが現金を対価として、被取得企業の議決権の100%の株式を取得したことによります。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

業績につきましては、平成26年7月31日に取得したため、当第2四半期連結累計期間には含まれておりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	408百万円
取得原価	408百万円

### 4. 発生したのれんの種類、発生原因、償却方法及び償却期間

#### (1) 発生したのれんの種類

298百万円

#### (2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

#### (3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円77銭	11円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	904	1,097
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	904	1,097
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,552	92,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

丸善CHIホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 笹 山 淳 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸善CHIホールディングス株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年2月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸善CHIホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年9月12日
<b>【会社名】</b>	丸善CHIホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Maruzen CHI Holdings Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 中川 清貴
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都新宿区市谷左内町31番地2
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中川清貴は、当社の第5期第2四半期（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。